

2008年9月17日

北海道知事
高橋 は る み 様

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会

代 表	船 橋	奈 穂 美
代 表	小 野	有 五
代 表	山 田	剛
代 表	山 田	富 士 雄
代 表	藤 門	弘

泊発電所3号機でのプルサーマル計画実施に同意しないよう求める要請

今年4月18日、北電は「プルサーマル計画」に係わって、「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づく事前協議の申入れを、北海道と関係4町村に行いました。

これに対して道は、5月に専門家などによる有識者検討会議を設置し、プルサーマル計画の安全性のみを検討を行い、結果を参考に「プルサーマル計画」受け入れの是非について判断するとしています。この間すでに5回の検討会議が行われましたが、その内容は、計画導入を前提として道民に対してどう説明するかを中心に検討が進められ、計画の必要性・安全性について慎重及び反対の意見を持つ原発専門の委員が入っていない中で議論されています。

私たちは、公平・公正な検討を求めて、慎重派・反対派の専門家を検討会議に加えることなど道に対して申し入れを行ってきました。その結果、9月2日の第5回有識者検討会議では、推進派・反対派の専門家を招き安全性に関わる意見聴取が行われました。その会議において専門家の一人は「安全性の議論も大事ではあるが、プルサーマル計画の是非を北海道として議論すべきである」など道の検討の進め方についての疑問が出されました。さらに別の専門家からも文書で同趣旨の意見も提出されています。

経済産業省・資源エネルギー庁が8月31日に泊村で開催した「プルサーマルシンポジウム」においても、参加者から、プルサーマル計画そのものに対する疑念・不信感が表明されるなど、プルサーマル導入の是非について道民の理解を得られている状況ではありません。

プルサーマル先行県である福島県は、「国策として一旦決めた方針は、国民や立地地域の住民の意向がどうあれ、国家的な見地から一切変えないとする一方で、自らの都合により、いとも簡単に計画を変更する」といって、国や事業者のブルドーザーが突進するような進め方は、本県のような電源地域にとって、地域の存在を左右するほどの大きな影響を与えかねない。こうした動きに左右されず、地域の自立的な発展を図っていくためには、電源立地県の立場で、エネルギー政策全般について検討し、確固たる考えのもとに対処して行く

必要がある」として県独自の「エネルギー政策検討会」を設置し検討を行いました。

北海道としても、国策にとらわれることなく、道民の生命・財産と生活環境を守る立場からプルサーマル計画の是非について独自の判断を行うことを道民は強く求めています。

しかし道は、プルサーマル計画の必要性などについては一切議論することなく、安全性のみを先行させ拙速に検討を進めており、60億円の交付金のために結論を急いでいるとしか思えず極めて遺憾です。

そもそも、「プルサーマル計画」を導入しようとしている泊原発3号機は、本来、ウランだけを燃料とする原子炉として設計されたものです。原子力発電はチェルノブイリ原発事故等が示すように、高い危険性と隣り合わせの発電方法です。この普通の原子炉でMOX燃料を使用することは、安全の余裕を削り、文字通り「危険な実験」と言わざるを得ません。万が一の事故の際には、被害は普通の原発の4倍もの広範囲に及ぶと指摘する専門家もいます。

欧米では、プルサーマル利用と再処理については、すでに撤退・中止・凍結が決まり、継続しているフランスでも現行の再処理工場が続くまでの限定付きとなっています。

さらに、MOX燃料は処分方法も確立されていません。極めて長期間高い熱と放射能を出し続ける使用済み燃料は、運び出す先も決まっていなく、地元の数百年に渡って保管される可能性があります。また、「プルサーマル計画」の前提となっている六ヶ所再処理工場は、先月7月に最終段階の試験に移行したものの、高レベル放射性廃棄物のガラス固化施設での事故により、現在再開の目途が立っていません。加えて、深刻な活断層問題も再浮上し、昨年7月に起きた新潟県中越沖地震では、地震大国・日本での原発建設の危険性が改めて浮き彫りにされています。

北海道は、豊かで優れた自然環境に恵まれた地域であり、この自然の恵みの下に、北国らしい生活を営み、個性ある文化を育んできました。私たちは、健康で文化的な生活を営むため、現在と将来の世代が共有する限りある環境を、将来に引き継ぐ責務を有しています。こうした状況の下での「プルサーマル計画」の実施については、私たちは断じて受け入れられません。

これらのことから私たちは、泊発電所3号機における「プルサーマル計画」に対して下記の事項を強く申し入れます。

記

1. 泊発電所3号機での「プルサーマル計画」を実施することに同意しないこと。
2. そのため当面は、依然としてプルサーマルに反対する多くの道民がいることから、北海道として有識者検討会議で安全性のみの検討を一時中断し、「プルサーマル計画」の必要性・経済性について広く道民に問うなど道独自の検討を行うこと。

以 上